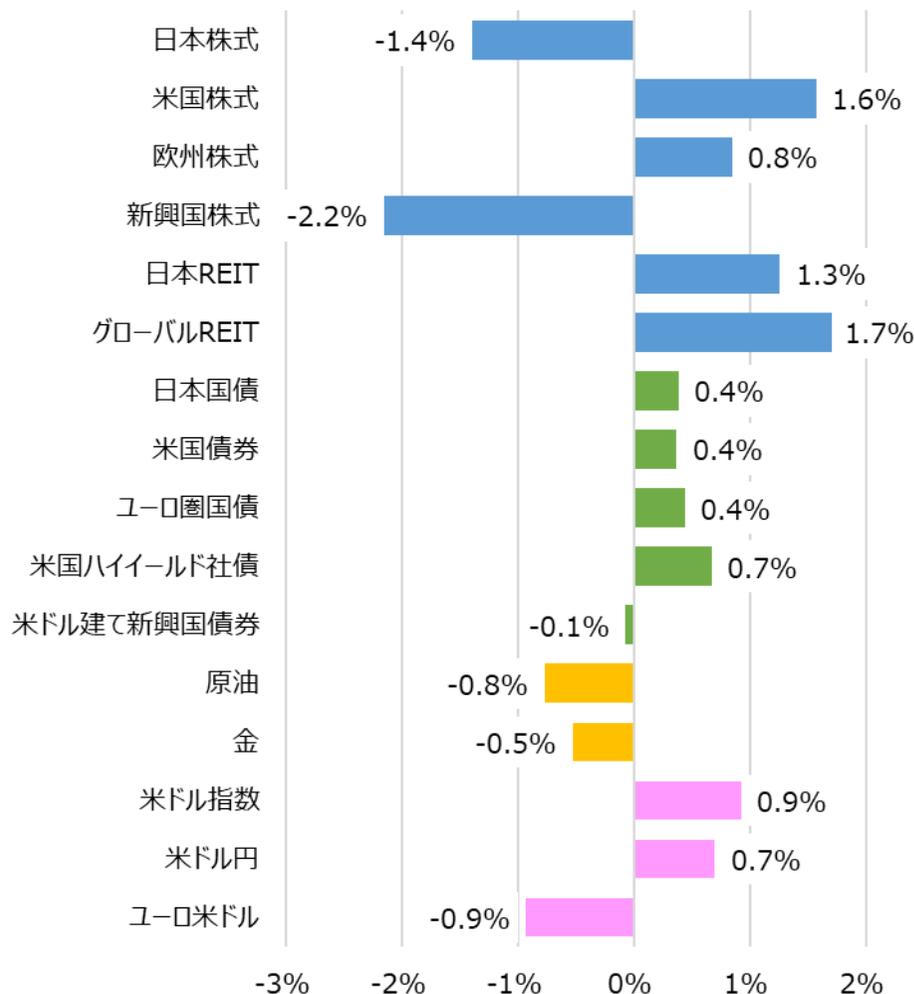


Weekly Market Review

期間：2021年3月22日～2021年3月26日



【日本株式】

欧州大陸や新興国の一部で新型コロナ変異ウイルスへの感染が拡大し、景気回復ペースが鈍るとの警戒からバリュー系の景気敏感株などに売りが膨らみました。東京五輪で海外からの観客を受け入れないと決定したことも内需関連株の重荷になりました。ルネサスエレクトロニクスの主力工場火災による車載半導体の供給不足懸念から、生産への影響が警戒された自動車関連株も軟調でした。

【米国株式】

新たにインフラ投資を中心とした3兆ドル規模の長期経済対策を策定する見込みと報じられたことや、バイデン大統領が4月末までのワクチン接種目標を2億回に引き上げると表明したことなどから景気回復ペースが加速するとの期待が高まりました。2020年10-12月期実質GDP成長率の上方修正や失業保険統計の改善も好材料でした。一方、イエレン財務長官が新規経済対策の財源として法人税の引き上げを選択肢の一つとする考えを示したことや、耐久財受注が予想外の減少となったことなどが上値を抑えました。

【欧州株式】

英国のリターン貢献度が高くなる一方、フランスは小幅なマイナス寄与でした。新規感染者数の急増により、イタリアやフランスでは再度、都市封鎖措置が導入され、ドイツでも封鎖措置が延長される見通しとなりました。一方、英国ではワクチン接種が順調に進み、政府は成人の過半数が1回目の接種を終えたと発表しました。英国とユーロ圏の企業購買担当者景気指数総合は予想を上回る改善を示しました。

【新興国株式】

中国・ブラジル・インドがマイナス寄与でした。米証券取引委員会が米当局の監査基準を満たさない外国企業の上場禁止措置を導入すると発表し、中国の大型ハイテク株に売りが膨らみました。インドでは新たな変異ウイルスが発見され、ブラジルの1日当たりの死者数は過去最多となりました。ブラジル中央銀行は2021年の成長率見通しを下方修正しました。

【日本REIT】

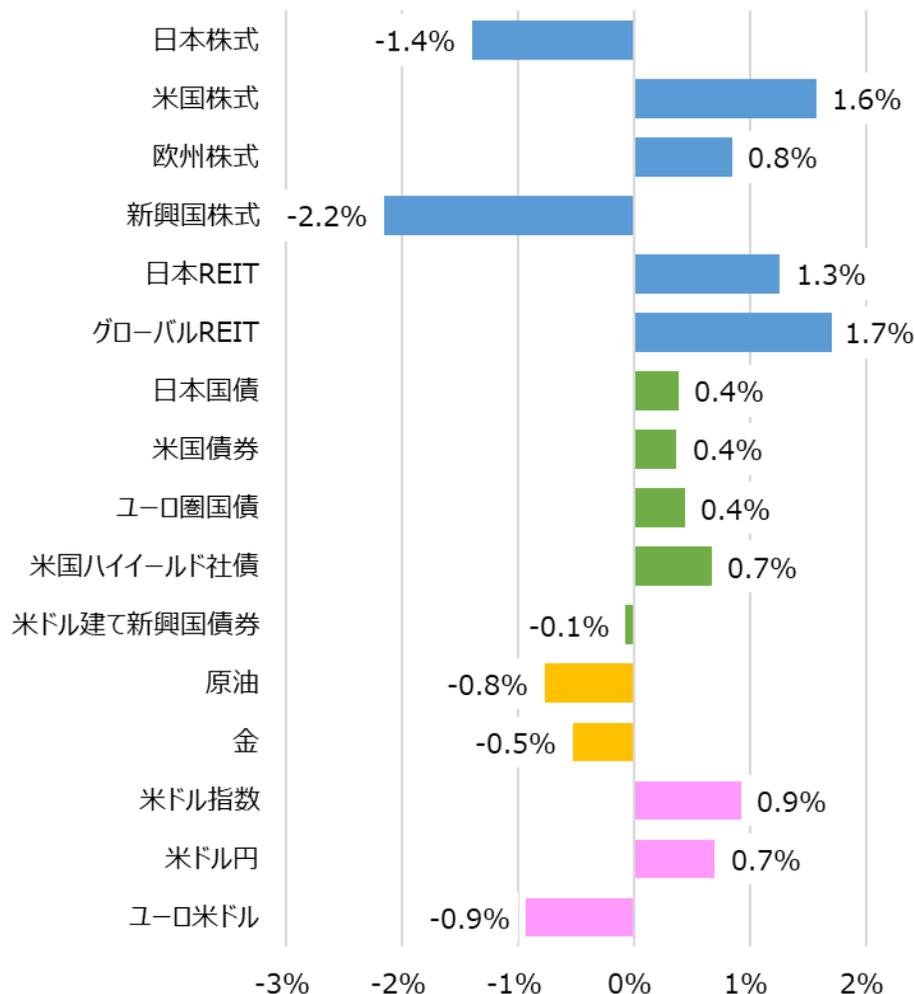
主要先進国の長期金利が落ち着いた動きだったことから高い分配利回りが再評価され、資金が流入しました。用途別では物流や住宅、オフィスのリターン貢献度が高くなりました。

【グローバルREIT】

米国が牽引役となりました。米国用途別では物流や住宅の貢献が大でした。ただ、米国の中古住宅や新築住宅の販売件数は、価格上昇の影響により予想を超える大幅減でした。

Weekly Market Review

期間：2021年3月22日～2021年3月26日



【日本国債】

日銀が19日の政策決定会合で特定年限の国債を無制限で購入する「**連続指値オペ制度**」を導入したことで、イールドカーブ全体の低位安定を重視する姿勢が改めて市場参加者に評価されました。複数年限を対象に実施された国債買い入れオペは需給の引き締まりを意識させる内容でした。

【米国債券】

米国立アレルギー感染症研究所が英アストラゼネカ製ワクチンの治験データに疑義を呈し、米国内での普及が遅れるとの観測が浮上したことや、2年と5年の国債入札で堅調な需要が確認されたことなどが買い材料視されました。一方、7年国債入札が軟調な結果となったことや、パウエルFRB議長が**資産購入規模の縮小に言及**したことなどが重荷でした。

【ユーロ圏国債】

EUでは英アストラゼネカ製ワクチンの供給不足などから**接種計画に大幅な遅れ**が生じており、景気正常化が遠のくとの見方から安全資産とされる国債買いが優勢でした。**ECBが発表した週間の資産購入規模が前週比大幅増**となり、購入ペースの加速が確認されたことも買い安心感に繋がりました。

【米国ハイールド社債】

米国株式相場が堅調だったことから**クレジットスプレッドが縮小**しました。食品やヘルスケアサービス、小売りなどの消費関連銘柄がリターンに貢献しました。

【新興国債券（米ドル建て）】

基準となる米国債利回りは低下しましたが、**クレジットスプレッドが拡大**し、軟調でした。トルコが大幅なマイナス寄与でした。トルコ大統領が市場の信頼が厚かった中央銀行総裁を20日に突然解任し、今後の金融政策への不透明感が台頭しました。

【コモディティ（金・原油）】

金は、市場の予想インフレ率が上昇し、長期の名目金利以上に実質金利が低下しましたが、**米ドル高が重荷**でした。原油は変動の激しい展開でした。**スエズ運河で大型コンテナ船が座礁し、通航不能が長期化するとの観測**から需給の引き締まりが意識される一方で、変異ウイルスの蔓延によって経済正常化が遅れ、原油需要が伸び悩むと警戒されました。

【米ドル指数】

米ドルが幅広い通貨に対して買われました。変異ウイルスへの感染拡大にともなう欧州大陸の景気先行き懸念からユーロが売られ、資源国・新興国通貨も総じて軟調でした。

当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてPayPayアセットマネジメント株式会社※が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

※2021年3月8日付で商号を「アストマックス投信投資顧問株式会社」から変更いたしました。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。また、新興国通貨とはMSCI新興国通貨指数（対米ドル）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：S&P GSCI原油エクセスリターン指数（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ